

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第43期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・システム部長 鈴木 稔
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・システム部長 鈴木 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年3月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月
売上高 (千円)	21,372,269	21,147,066	20,988,922	21,895,148	21,158,144
経常利益 (千円)	516,399	270,980	483,792	797,054	417,347
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	183,149	1,596,063	12,942	538,467	183,072
純資産額 (千円)	7,480,361	6,147,115	5,966,042	6,027,357	5,987,708
総資産額 (千円)	25,197,004	21,952,622	22,168,776	22,747,746	24,096,719
1株当たり純資産額 (円)	418.80	344.17	332.75	336.22	335.55
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	10.24	89.36	0.72	30.15	10.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	0.72	30.09	-
自己資本比率 (%)	29.7	28.0	26.8	26.4	24.8
自己資本利益率 (%)	2.48	-	0.22	9.01	3.06
株価収益率 (倍)	33.7	-	480.6	8.8	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,368,288	649,680	834,283	1,261,642	411,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,968	161,185	659,669	1,355,216	1,827,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,237,491	715,067	254,350	30,787	1,198,237
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,375,306	3,153,478	3,582,210	3,451,497	3,233,162
従業員数 (名)	910	792	809	822	815
(外、平均臨時雇用者数)	(454)	(442)	(431)	(423)	(334)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 第39期及び第43期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年3月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,457,127	18,155,948	18,201,140	19,072,867	19,134,846
経常利益 (千円)	628,614	261,126	466,245	837,110	522,928
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	249,142	1,084,025	44,413	61,621	159,098
資本金 (千円)	3,915,768	3,915,768	3,915,768	3,915,768	3,915,768
発行済株式総数 (千株)	18,014	18,014	18,014	18,014	18,014
純資産額 (千円)	6,985,526	6,079,108	5,918,439	5,527,236	5,455,297
総資産額 (千円)	21,748,816	20,363,016	20,652,930	20,872,766	23,692,520
1株当たり純資産額 (円)	391.10	340.36	330.09	308.21	305.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	3.75 (-)	3.75 (-)	3.75 (-)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	13.93	60.69	2.48	3.45	8.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	2.48	3.44	-
自己資本比率 (%)	32.1	29.9	28.5	26.4	22.9
自己資本利益率 (%)	3.64	-	0.75	1.08	2.91
株価収益率 (倍)	24.8	-	139.5	76.8	27.9
配当性向 (%)	53.8	-	151.2	108.7	84.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	687 (321)	681 (316)	701 (310)	718 (315)	736 (318)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 第39期及び第43期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容の変遷
昭和4年9月	創業社長 長谷川才蔵が直方市古町に「長谷川仏具店」を創業し、仏壇仏具の販売を開始
昭和41年12月	社名を「株式会社長谷川仏壇店」とし、法人化する。
昭和45年9月	オリジナル金仏壇「明日香」の販売を開始
昭和51年4月	社名を「株式会社はせがわ」に商号変更
昭和51年5月	本部機能を福岡市博多区に移転
昭和53年7月	東京都千代田区神田に関東事務所を開設
昭和54年2月	関東地区1号店開店
昭和55年3月	仏壇の製造を行なう株式会社長谷川仏壇製作所及び寺院工事を行なう株式会社長谷川仏具工芸(現株式会社はせがわ美術工芸)を当社の子会社とし、充実強化を図る。
昭和57年4月	仏壇仏具卸専門のはせがわ商事株式会社を子会社として設立
昭和57年10月	福岡県内で仏壇の製造を営む有限会社大川唐木佛壇製作所に資本参加し子会社とする。
昭和59年3月	京都西本願寺阿弥陀堂内陣修復工事を受注
昭和59年4月	子会社はせがわ商事株式会社を吸収合併
昭和59年5月	関東事務所を東京都中央区銀座に移転
昭和59年8月	本店を福岡市博多区に移転
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成6年9月	東海地区1号店開店
平成6年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成9年4月	墓石事業に本格参入
平成14年11月	仏壇製造子会社の株式会社長谷川仏壇製作所が同有限会社大川唐木佛壇製作所を吸収合併し、株式会社はせがわ仏壇工房に商号変更
平成16年5月	関東事務所を東京都文京区後楽に移転
平成16年7月	本店を福岡市博多区祇園町に移転し「福岡本社」とする。
平成16年7月	本社機能の一部を関東事務所に移転し「東京本社」とする。
平成16年7月	京都西本願寺御影堂修復工事を受注
平成18年2月	京都西本願寺御影堂修復二期工事を受注
平成19年1月	「お葬式のご相談・ご紹介サービス」を開始
平成19年3月	東京藝術大学に「お仏壇のはせがわ賞」を創設
平成19年10月	はせがわビル(福岡本社・福岡本店)を福岡市博多区上川端町に竣工
平成19年12月	京都西本願寺御影堂修復三期・四期工事を受注
平成20年8月	京都東山慈照寺(銀閣寺)銀閣内部漆修復工事を受注

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社4社及び当社を関連会社とするその他の関係会社1社であり、主に宗教用具関連事業を行なっております。

当企業グループの事業別会社、主な事業内容、各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業の内容
宗教用具関連事業	当社	仏壇仏具の専門店として小売・卸売販売及び墓石の販売 お葬式のご相談・ご紹介サービス
	(株)はせがわ仏壇工房	仏壇仏具の製造・販売、当社はほぼ全量の仕入れ
	(株)はせがわ美術工芸	寺院内陣の設計施工、当社は特注仏具の仕入れ

(注) 1 当社を関連会社とする長谷川興産(株)は、保険全般に関するコンサルティング業を営んでおります。

2 上記以外に当社の企業集団等には次の関連会社(持分法非適用)があります。

会社名	事業の内容
泉州恩慈咨詢服務有限公司	貿易等のコンサルタント

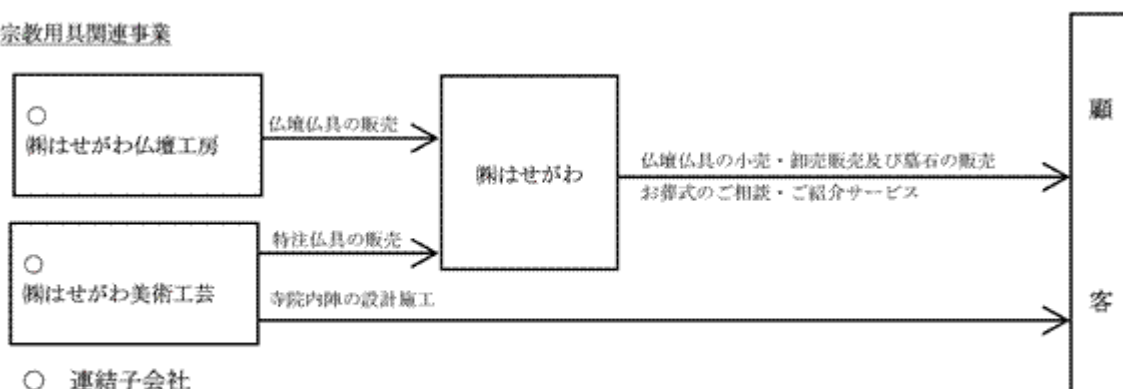
3 ホームセンター事業につきましては、(株)ホームセンターコマツの営業を平成20年8月24日に終了し、同年11月21日に解散してホームセンター事業から撤退いたしました。

4 総合アミューズメント事業につきましては、(株)フォーチュンの営業を平成21年1月31日に終了し、同年3月31日に解散して総合アミューズメント事業から撤退いたしました。

5 前連結会計年度まで記載しておりましたその他の事業のSAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE.LTD.は、当連結会計年度末において持分を全額譲渡しております。

当社の企業集団の主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。

宗教用具関連事業



(注)持分法非適用関連会社については記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上 の取引
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) 株はせがわ仏壇工房 (注)2	福岡県直方市	(千円) 87,000	宗教用具 関連事業	100	-	2	3 うち出向2	-	商品の 仕入
株はせがわ美術工芸	福岡県直方市	(千円) 30,000	宗教用具 関連事業	100	-	2	-	-	商品の 仕入
株ホームセンター コマツ	千葉県 木更津市	(千円) 50,000	ホームセン ター事業	100	-	-	-	資金の貸付 275,000	-
株フォーチュン	福岡市博多区	(千円) 250,000	総合アミュー ズメント事業	100	-	-	-	資金の貸付 160,803	-
(その他の関係会社) 長谷川興産株	福岡市博多区	(千円) 66,200	その他の事業	-	24	1	-	-	-

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 上記は、いずれも売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 株ホームセンターコマツは、平成20年11月21日付で解散を決議し、現在清算中であります。

6 株フォーチュンは、平成21年3月31日付で解散を決議し、現在清算中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
宗教用具関連事業	815 (334)
合計	815 (334)

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度に比べ、臨時従業員数が89名減少しておりますが、主として、ホームセンター事業及び総合アミューズメント事業を営んでいた子会社を解散したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
736 (318)	40.3	11.0	4,645

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、はせがわ労働組合と称し、上部団体としてUIゼンセン同盟流通部会に加盟しており、連結子会社においては、(株)はせがわ美術工芸の労働組合が、はせがわ美術工芸労働組合と称し、上部団体としてUIゼンセン同盟地方部会に加盟、その他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、当企業グループの労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、世界的な金融危機の影響が实体经济に波及し、世界的な規模での景気減退と輸出産業を中心とした企業業績や雇用情勢の悪化、さらに個人消費マインドの冷え込みが一層厳しさを増してまいりました。

宗教用具関連業界におきましても、消費の低迷に加えて原材料費の高騰の影響が残るなど、総じて厳しい情勢で推移いたしました。

このような厳しい環境のなかで当企業グループは、基本方針である「本業回帰」に基づいて、当連結会計年度において、国内でホームセンター事業、総合アミューズメント事業を営んでいた100%子会社をそれぞれ解散し、さらに、ミャンマー連邦におけるホテルへの投資事業及びサービスアパートへの投資事業に関する関係会社等の株式及び貸付金を譲渡して、非本業事業の整理を完了いたしました。

また、本業事業である宗教用具関連事業におきましては、エリア制による地域への柔軟な販売体制をとり、営業活動の量と質の向上を図ることで集客及び新たな顧客の開拓に努め、シェア拡大を図るとともに、お客様のご要望に応えるため、社内におけるマーケティングマインドの醸成に努め、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、宗教用具関連事業の小売部門におきましては増収となりましたが、ホームセンター事業及び総合アミューズメント事業からの撤退などの影響によって、211億58百万円(前期比3.4%減)となりました。

営業利益につきましては、経費の効率的な支出に努めましたが、退職給付引当金の計上に係る会計方針を変更して、退職給付債務の計算における割引率をこれまでの2.5%から新発10年国債の利回り(平成21年3月期末1.34%)に変更したことで退職給付費用が一時的に増加した影響などによって8億49百万円(前期比24.7%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益段階までのマイナス要因に加えて、営業保証金の増加に伴って貸倒引当金繰入額(営業外費用)が増加したことなどから、4億17百万円(前期比47.6%減)となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として、非本業事業の整理に伴う減損損失や関係会社株式売却損及び投資有価証券評価損などを計上しましたが、本業である宗教用具関連事業を営む国内子会社2社の業績が堅調に推移したことや、非本業事業の整理に伴って過年度に計上した評価損を含めた損失に対する繰延税金資産を計上したことあって、1億83百万円(前期比66.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績

・宗教用具関連事業

小売部門におきましては、エリア制のもとで営業店におけるカルチャー教室や仏事セミナーの開催など地域に密着した企画、競争相手に先駆けた季節商品の早期展開、友の会会員獲得による顧客基盤の強化、商品の「品質・産地」の正確な表示など顧客視点での営業活動を強化したことなどから、店舗販売では、114億8百万円(前期比1.6%増)、企業提携販売では、24億27百万円(前期比2.0%減)、墓石の売上高につきましては、47億91百万円(前期比2.1%増)となり、小売部門全体の売上高は186億26百万円(前期比1.2%増)となりました。

(小売部門の売上高の構成比及び前期比増減)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
仏壇・仏具	店舗販売	11,232	61.0	11,408	61.3	175	1.6
	企業提携販売	2,476	13.5	2,427	13.0	49	2.0
墓石販売	4,693	25.5	4,791	25.7	97	2.1	
合 計	18,403	100.0	18,626	100.0	223	1.2	

卸売部門につきましては、仏壇販売業界での単価下落や消費低迷の影響を受けて、売上高は5億8百万円(前期比24.1%減)となりました。

製造部門につきましても、業界全体の消費低迷の影響を受けて、売上高は9億60百万円(前期比9.2%減)となりました。

また、寺院内陣の設計施工を専門とする(株)はせがわ美術工芸におきましては、国宝である「東山慈照寺(銀閣寺)」の修復工事をご下命いただきました。

以上の結果、宗教用具関連事業の売上高は200億95百万円(前期比0.2%減)となり、営業利益は10億8百万円(前期比14.2%減)となりました。

・**ホームセンター事業**

ホームセンター事業につきましては、(株)ホームセンターコマツの営業を平成20年8月24日に終了し、同年11月21日に解散してホームセンター事業から撤退いたしました。

・**総合アミューズメント事業**

総合アミューズメント事業につきましては、(株)フォーチュンの営業を平成21年1月31日に終了し、同年3月31日に解散して総合アミューズメント事業から撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少して32億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億11百万円(前期比67.4%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1億40百万円となりましたが、減価償却費2億74百万円、減損損失3億12百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億27百万円(前期は13億55百万円の支出)となりました。

これは主に、営業保証金(建墓権)の支出の純額17億91百万円(支出34億10百万円、回収16億19百万円)等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億98百万円(前期は30百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
宗教用具関連事業	766,628	101.5
計	766,628	101.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
宗教用具関連事業	6,880,032	97.4
ホームセンター事業	268,418	31.4
計	7,148,451	90.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
宗教用具関連事業	786,433	75.1	527,322	73.6
計	786,433	75.1	527,322	73.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
宗教用具関連事業	20,095,337	99.8
ホームセンター事業	591,431	50.3
総合アミューズメント事業	471,375	80.0
計	21,158,144	96.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、創業の精神である「信用本位」・「感謝報恩」・「よろこびのあきない」を基本理念と位置づけ、「仏教思想を尊び、お客様の宗教心情を高める商品・サービスを提供し、“いのちのつながり”を大切にす

心豊かな生活文化の進化に貢献する」ことが企業集団のビジョンであり社会的使命であると考えております。また、その実現のために人材の育成に努め、商品とサービスの品質や業務効率を向上させ、お客様に安心して商品をお求め頂き、心から満足して頂ける体制を構築してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、非本業事業の撤退完了により、供養関連事業に経営資源を集中してまいります。

「仏壇・仏具事業」・「霊園・墓石事業」・「お葬式のご相談・ご紹介サービス事業」に加え、新たに「寺社関連事業」を今後の中核事業と位置づけ、供養を総合的な視点で捉えることで、グループ企業の相乗効果を図りながら顧客の価値を増大させてまいります。

今後は、顧客への供養トータルサポートの提供を通じて、「お客様の満足する心豊かな供養ライフを共創し、もしもの時にも真っ先に頼られる企業として多くのお客様に絶対的なご支持を頂くこと」を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格化が進む一方で高級な商品を求める動きも活発化するなど、多様化の傾向が見受けられます。

このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには数年の余裕を持って霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、顧客の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

また、開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当企業グループの有利子負債依存度は依然として高い水準にあり、金利水準が変動した場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産額 (百万円)	22,168	22,747	24,096
有利子負債合計 (百万円)	12,010	12,048	13,458
有利子負債依存度 (%)	54.2	53.0	55.9
売上高 (百万円)	20,988	21,895	21,158
営業利益 (百万円)	773	1,128	849
支払利息 (百万円)	271	320	328
支払利息 / 売上高 (%)	1.3	1.5	1.6

(4) 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため、中国などアジア各国の政治情勢や経済環境などにより、影響を受ける可能性があります。また、原材料等について、急激な価格の高騰あるいは一部の部材についての供給が滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報について

当企業グループでは、多くの顧客情報を取り扱っております。当企業グループでは、顧客情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティの確保等により、個人情報に対する情報漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、当企業グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があり、これらについては過去の実績や現在の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行なっております。

なお、当社が連結財務諸表を作成するにあたり、採用した重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億48百万円増加し240億96百万円、負債合計は13億88百万円増加し181億9百万円、純資産は39百万円減少し59億87百万円となり、自己資本比率は24.8%となりました。

主な内容として、流動資産は、現金及び預金やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し、82億25百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券や差入保証金が減少しましたが、リース資産や営業保証金の増加などにより、前連結会計年度に比べ20億59百万円増加し、158億71百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少し、86億86百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金やリース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、94億22百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業グループは、基本方針である「本業回帰」に基づいて、当連結会計年度において、国内でホームセンター事業、総合アミューズメント事業を営んでいた100%子会社をそれぞれ解散し、さらに、ミャンマー連邦におけるホテル

への投資事業及びサービスアパートへの投資事業に関する関係会社等の株式及び貸付金を譲渡して、非本業事業の整理を完了いたしました。

また、本業事業である宗教用具関連事業におきましては、エリア制による地域への柔軟な販売体制をとり、営業活動の量と質の向上を図ることで集客及び新たな顧客の開拓に努め、シェア拡大を図るとともに、お客様のご要望に応えるため、社内におけるマーケティングマインドの醸成に努め、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、売上高につきましては、宗教用具関連事業の小売部門におきましては増収となりましたが、ホームセンター事業及び総合アミューズメント事業からの撤退などの影響によって、211億58百万円(前期比3.4%減)となりました。

営業利益につきましては、経費の効率的な支出に努めましたが、退職給付引当金の計上に係る会計方針を変更して、退職給付債務の計算における割引率をこれまでの2.5%から新発10年国債の利回り(平成21年3月期末1.34%)に変更したことで退職給付費用が一時的に増加した影響などによって8億49百万円(前期比24.7%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益段階までのマイナス要因に加えて、営業保証金の増加に伴って貸倒引当金繰入額(営業外費用)が増加したことなどから、4億17百万円(前期比47.6%減)となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として、非本業事業の整理に伴う減損損失や関係会社株式売却損及び投資有価証券評価損などを計上しましたが、本業である宗教用具関連事業を営む国内子会社2社の業績が堅調に推移したことや、非本業事業の整理に伴って過年度に計上した評価損を含めた損失に対する繰延税金資産を計上したこともあって、1億83百万円(前期比66.0%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当企業グループは、基本方針である「本業回帰」に基づいて、非本業事業の整理を完了いたしました。

また、本業事業である宗教用具関連事業の小売部門強化のため、お客様のご要望に応える諸施策を実施し、他社との差別化を図ってまいりました。

今後は、宗教用具関連事業に経営資源を集中し、グループ企業間での相乗効果を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税金等調整前当期純損失 1億40百万円や仕入債務の減少による支出 5億50百万円がありましたが、減損損失3億12百万円、減価償却費2億74百万円、関係会社株式売却損2億10百万円及び投資有価証券評価損1億83百万円などにより、前連結会計年度に比べ8億50百万円減少して4億11百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の支出等があったため、前連結会計年度に比べ4億72百万円減少して18億27百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金の純増減額 6億32百万円、長期借入金の借入による収入59億50百万円、長期借入金の返済による支出 39億7百万円及び配当金の支払額 1億33百万円により、前連結会計年度に比べ12億29百万円増加して11億98百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期連結会計年度末に比べ2億18百万円減少して、32億33百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの前期比増減)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,261	411	850
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,355	1,827	472
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	30	1,198	1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	6	0	5
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	130	218	87
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,451	3,233	218

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

供養に関する社会習慣や信仰的価値観が変わりつつある現在、当企業グループといたしましては長期的成長戦略の構築と実行が重要な課題であるとの認識のもと、お客様のニーズの変化を的確に捉え対応できる新たな経営構造、営業形態の構築に取り組んでまいります。

今後は、さらに人材の確保と育成に努めて、供養業界におけるマーケティング戦略を構築し、顧客満足を向上させ、一方で、業務改革を実行し、生産性の高い経営効率を追求してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、宗教用具関連事業を中心に3億43百万円の設備投資を実施いたしました。宗教用具関連事業においては、小売部門における既存店舗の改装等により、1億55百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名) 外[臨時雇用者]
			建物、造作及 び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡県	福岡本店ほか17店舗 (福岡市博多区ほか)	宗教用具 関連事業 店舗設備	498,103	932,431 (2,061)	42,693	1,473,227	108 [47]
大分県	南大分店ほか3店舗 (大分市ほか)		27,173	-	3,712	30,885	17 [8]
佐賀県	佐賀店ほか1店舗 (佐賀市ほか)		6,828	-	1,988	8,816	11 [5]
山口県	下関店ほか2店舗 (下関市ほか)		781	-	671	1,452	13 [6]
熊本県	浜線店 (熊本市)		-	-	1,586	1,586	3 [3]
東京都	上高井戸店ほか19店舗 (杉並区ほか)		246,960	36,660 (54)	44,898	328,519	91 [47]
神奈川県	戸塚店ほか23店舗 (横浜市戸塚区ほか)		166,774	-	28,522	195,297	105 [69]
千葉県	木更津店ほか13店舗 (木更津市ほか)		89,816	-	19,175	108,992	68 [43]
埼玉県	川口芝店ほか14店舗 (川口市ほか)		80,606	-	22,501	103,108	74 [44]
茨城県	水戸店ほか3店舗 (水戸市ほか)		13,553	-	3,818	17,371	18 [14]
栃木県	小山店ほか2店舗 (小山市ほか)		7,269	-	8,025	15,294	8 [8]
群馬県	前橋店 (前橋市)		269	-	8	277	4 [2]
山梨県	甲府店 (甲府市)		739	-	-	739	4 [2]
愛知県	春日井店ほか3店舗 (春日井市ほか)		4,532	-	6,606	11,138	19 [10]
岐阜県	可児店 (可児市)		2,834	-	851	3,685	5 [3]
計(115店舗)			1,146,243	969,091 (2,116)	185,059	2,300,394	548 [311]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社ほか (福岡市博多区ほか)	宗教用具 関連事業	コンピュータ 及び周辺機器	一式	3年間～ 5年間	182,547	395,541
		業務用車両	396台	3年間～ 4年間	80,258	111,941

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名) 外[臨時雇用者]
				建物、 造作及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱はせがわ仏壇 工房	本社工場・大川工場 (福岡県直方市ほか)	宗教用具 関連事業	仏壇の製造 設備	36,121	3,477	26,758 (26,125)	4,544	70,901	30 [15]
㈱はせがわ美術 工芸	本社工場 (福岡県直方市)	宗教用具 関連事業	寺院内陣等 の製造設備	18,049	5,921	9,853 (4,135)	9,995	43,819	49 [1]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	18,014,376	18,014,376	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,014,376	18,014,376	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,900(注)1	2,900(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000(注)2	290,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり30,700(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。
ただし、(3)に掲げる「新株予約権割当契約」に定める特例の場合を除く。
- (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

平成18年6月23日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,960(注)1	1,960(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000(注)2	196,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり30,700(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行なう。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行なう場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

- 4 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。
 - (2) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (3) その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年7月26日(注)	-	18,014,376	-	3,915,768	2,677,993	978,942

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	11	80	2	-	1,235	1,348	-
所有株式数(単元)	-	42,149	149	58,980	8	-	78,525	179,811	33,276
所有株式数の割合(%)	-	23.45	0.08	32.80	0.00	-	43.67	100	-

(注) 1 自己株式239,845株は「個人その他」に2,398単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川興産株式会社	福岡市博多区上川端町12番192号	4,237	23.53
長谷川 裕一	福岡市中央区	2,384	13.23
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	883	4.90
はせがわグループ社員持株会	福岡市博多区上川端町12番192号	856	4.75
長谷川 房生	福岡市中央区	705	3.92
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	677	3.76
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	571	3.17
有限会社 法 隆	福岡市中央区大濠2丁目7番13号	443	2.46
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	315	1.75
長谷川 素子	福岡市中央区	280	1.56
計	-	11,355	63.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,741,300	177,413	-
単元未満株式	普通株式 33,276	-	-
発行済株式総数	18,014,376	-	-
総株主の議決権	-	177,413	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社はせがわ	福岡市博多区上川端町 12番192号	239,800	-	239,800	1.33
計	-	239,800	-	239,800	1.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

第7回

平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会において、取締役に対し報酬とは別枠で、年額100,000千円の範囲内で報酬等として、新株予約権を発行することが決議されました。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	290,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第8回

平成18年6月23日開催の第40期定時株主総会において、使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが特別決議されました。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	196,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日～ 平成21年3月13日)	500,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	81,600	18,149,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	418,400	81,850,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.7	81.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	83.7	81.9
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月17日～ 平成21年9月16日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月17日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,226	254,708
当期間における取得自己株式	541	128,429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	239,845	-	240,386	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化や事業展開に必要な内部留保の確保と安定的配当を継続して行なうことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期(平成21年3月期)の業績と今後の展望を勘案しまして、1株当たり7.50円(うち中間配当3.75円)の配当を実施いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	66,963	3.75
平成21年6月23日 定時株主総会決議	66,654	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	423	350	390	415	275
最低(円)	300	276	284	240	183

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	218	212	218	247	260	275
最低(円)	186	195	195	207	210	226

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		長谷川 裕一	昭和15年10月10日生	昭和41年12月 株式会社長谷川仏壇店設立 専務取締役 昭和57年4月 当社代表取締役社長 平成7年7月 長谷川興産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	2,384
代表取締役 社長		長谷川 房生	昭和21年11月15日生	昭和47年4月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和49年5月 当社入社 昭和57年12月 同取締役(非常勤) 昭和59年1月 同専務取締役 平成7年1月 同専務取締役営業本部長 平成11年6月 同専務取締役商品本部長 兼海外事業本部長 平成13年7月 当社専務取締役 執行役員 経営開発部・人材開発部担当 平成16年1月 同専務取締役 執行役員 経営開発部 担当 平成18年6月 同取締役副社長 執行役員 管理本部長 平成20年4月 同代表取締役社長(現任)	(注)4	705
常務取締役	執行役員 聖石グループ 長兼経営企画 部担当	坂口 準	昭和23年9月7日生	昭和46年4月 山一證券株式会社入社 平成9年8月 同取締役西部本部長 平成10年4月 当社入社 平成10年6月 同常務取締役管理部門担当 平成13年4月 同常務取締役経営財務部・総務部担 当 平成16年4月 同常務取締役 執行役員 聖石開発部・経理部担当 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 聖石本部長 平成20年7月 同常務取締役 執行役員 聖石グル ープ長兼経営企画部・経理部担当 平成21年4月 同常務取締役 執行役員 聖石グル ープ長兼経営企画部担当(現任)	(注)4	35
常務取締役	執行役員 葬祭事業グ ループ長	甲斐 昭二	昭和30年2月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年6月 同取締役営業本部副本部長兼営業開 発部長 平成12年4月 同常務取締役西日本事業本部・東海 事業部担当兼東京事業本部長兼事業 開発部長 平成16年1月 同常務取締役 執行役員 総務部・人事部担当兼営業政策部長 平成17年7月 同常務取締役 執行役員 営業本部長 平成20年7月 同常務取締役 執行役員 葬祭事業部 担当兼葬祭事業部長 平成21年4月 同常務取締役 執行役員 葬祭事業グ ループ長(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業部担当兼 マーケティング グループ長	井上 健一	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みず ほ銀行)入行 平成14年3月 マイカルカード株式会社 専務執行役 員 営業本部長兼営業企画部長 平成15年12月 当社入社 平成16年7月 同執行役員 商品担当 平成17年7月 同取締役 執行役員 商品本部長 平成20年7月 同取締役 執行役員 営業グループ長 兼商品グループ長 平成21年4月 同取締役 執行役員 営業部担当兼 マーケティンググループ長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理グループ 長	宮下 征四朗	昭和20年4月17日生	昭和45年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成13年10月 当社入社 平成14年4月 同総務部長 平成16年6月 同執行役員 総務部長 平成18年6月 同取締役 執行役員 総務部長 平成20年7月 同取締役 執行役員 総務部・人事部 ・情報システム部担当 平成21年4月 同取締役 執行役員 管理グループ長 (現任)	(注) 4	10
取締役		青木 孝一	昭和24年11月2日生	昭和47年4月 株式会社日本リクルートセンター(現 ・株式会社リクルート)入社 昭和53年11月 株式会社ルーデンス設立 代表取締役 昭和57年4月 株式会社フォーラム設立 代表取締役 昭和60年4月 株式会社コミュニケーション・ア ーツ(現・コズミックアート株式会社) 設立 代表取締役(現任) 平成16年4月 戦略経営協会(J S M S) 専務理事 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		菅原 裕子	昭和27年12月31日生	昭和52年4月 株式会社アーケインターナショナル 入社 平成11年6月 有限会社ワイズコミュニケーション 設立 代表取締役(現任) 平成14年2月 株式会社イクス設立 取締役(現任) 平成18年11月 N P O法人ハートフルコミュニ ケーション設立 代表理事(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		福本 明	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 株式会社アマノ入社 昭和53年2月 当社入社 平成11年6月 同人事部長 平成17年7月 同監査室長 平成19年6月 同常勤監査役(現任)	(注) 6	2
監査役		兼松 久	昭和24年1月13日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和62年8月 兼松公認会計士事務所開業 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成12年1月 福岡監査法人代表社員(現任)	(注) 6	2
監査役		荻原 静夫	昭和10年7月30日生	昭和38年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会入会 平成2年4月 第一東京弁護士会副会長 平成11年4月 同常議員会議長 平成15年4月 関東弁護士会連合会理事長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						3,156

(注) 1 代表取締役社長 長谷川房生は、代表取締役会長 長谷川裕一の実弟であります。

2 取締役 青木孝一及び菅原裕子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役 兼松久及び荻原静夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 平成21年6月23日開催の定時株主総会から平成22年度定時株主総会終結の時までであります。

5 平成19年6月21日開催の定時株主総会から平成23年度定時株主総会終結の時までであります。

6 平成20年6月24日開催の定時株主総会から平成24年度定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は執行役員制度を導入しております。

各執行役員の氏名及び担当は次のとおりであります。

氏名	担 当
坂口 準	聖石グループ長兼経営企画部担当
甲斐 昭二	葬祭事業グループ長
井上 健一	営業部担当兼マーケティンググループ長
宮下 征四朗	管理グループ長
井上 純一	東京営業部長兼マーケティンググループマーケティング部長
池上 達治	聖石グループ寺社関連事業部長
草場 健	マーケティンググループ流通開発部長兼西日本営業部福岡本店長

氏 名	担 当
鈴木 稔	福岡本社統括担当兼経理・システム部長
井上 貫治	寺社関連事業担当
荒牧 譲二	聖石グループ聖石部長
江崎 徹	経営企画部長

(注) 印の執行役員は、取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

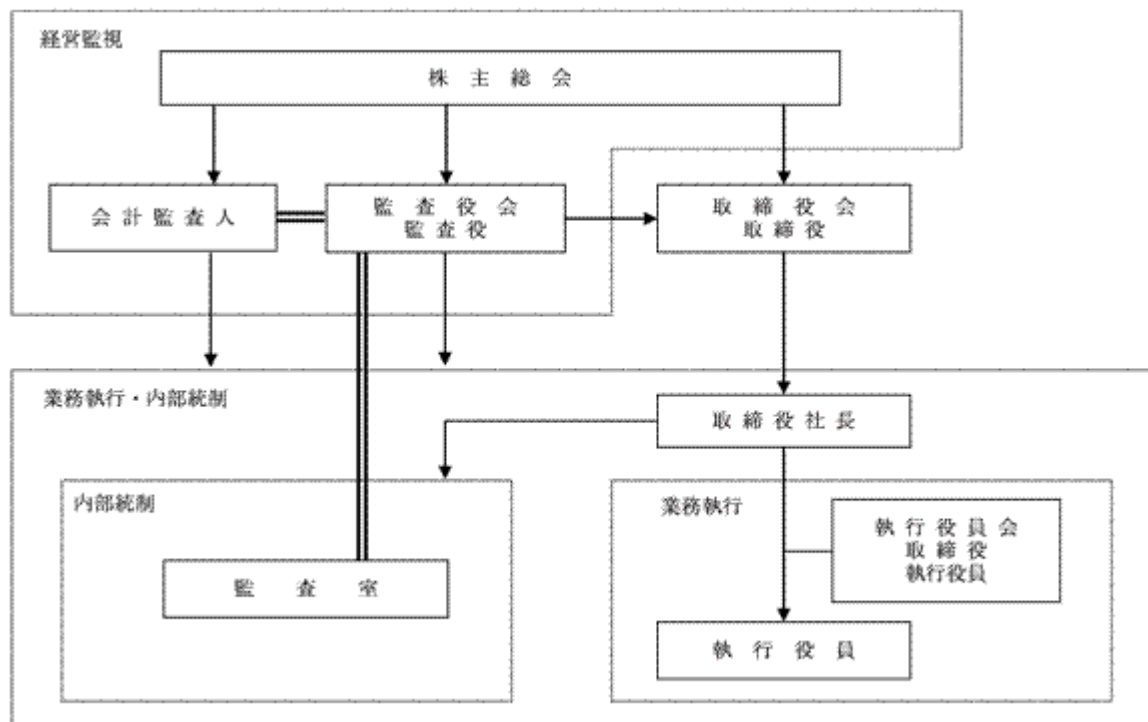
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速な経営判断のもと機動的な業務執行を行なうための経営管理機構を構築するとともに、経営の健全性を担保するための経営監督機能を整備することで、経営の効率性と透明性の確保に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



取締役、取締役会

当社の取締役は8名であります。

取締役会は、業務執行の意思決定を行なうとともに、取締役の職務の執行の監督を行っております。

取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役、監査役会

当社は、取締役の職務執行の監査を目的として、2名の社外監査役を含む監査役3名による監査役会を設置しております。

監査役会は、原則毎月1回開催しております。

執行役員、執行役員会

当社は、業務執行の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名であり、取締役会が決定した経営の基本方針や計画等に沿って業務を執行しております。

取締役会で決定された経営の基本方針や計画等に沿って執行役員が業務執行するに当たり、取締役と執行役員が重要な案件に関する施策を審議するために、毎月2回の執行役員会の開催を基本としております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、次に掲げる「業務の適正を確保するための体制」を整備し、運用・改善に努めております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係るマニュアルの整備、充実に努め、取締役及び使用人が法令・定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。

また、その充実に図るため、コンプライアンス委員会を設置し定期的に会合を開く。

総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、監査室は、総務部と連携のうえコンプライアンスの状況を監査する。

これらの活動は、定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行なう手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置・運営する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)に記録し、保存する。

取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署、委員会にて規則、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行なうものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行なうものとする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

社内の規定に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行なわれる体制をとるものとする。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のコンプライアンス担当取締役を当社及び子会社からなる企業集団(以下「当企業集団」という)の内部統制の整備に関する責任者とする。

また、当企業集団の管理規定の見直し、充実に努め、一定の事項について子会社の取締役会決議前に当社関係部署に承認を求め、または報告することを義務づけ、一定の基準に該当するものは当社取締役会に付議するものとする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにそ

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の配置は、監査役会の要請に基づき時期をみて実施するものとする。

また、使用人が配置された場合の人事異動その他の事項については、その独立性を確保するため、監査役会と協議するものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告するものとする。

チ その他監査役が監査を実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当企業グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、確固たる信念をもってこれを排除することを基本的な方針とし、毅然とした態度で対応することを徹底しております。

また、総務部を反社会的勢力の統括部門とし、反社会勢力による被害を防止するための情報収集を行なうため福岡県企業防衛対策協議会に入会するほか、警察関係機関との連携も強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、社長直属の2名で構成されております。監査室は内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の不正・過誤による不測の事態の発生を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上等、内部統制システムの構築・運用状況のチェックを目的として内部監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

監査役と会計監査人は日常的に緊密な連携を行ない、各々監査過程で得られた重要な情報を相互に伝達し、意見交換を行ないながら互いの信頼関係を構築しております。

監査役は、監査室の内部監査の方針、重点監査項目等の監査計画の概要説明を受け、監査結果についての報告を受領するとともに、必要に応じて同行監査を実施するなど監査室の情報を有効に活用しております。

会計監査の状況

業務を執行した会計監査人

名 称	期 間
監査法人トーマツ	平成20年4月1日～平成21年3月31日

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 伯川 志郎

指定社員 業務執行社員 青 野 弘

指定社員 業務執行社員 森 昭 彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 7名、その他 2名

社外監査役との関係

イ 当社の社外監査役2名は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの状況

当社では、コンプライアンス体制の確立・推進を目的とした「コンプライアンス委員会」を平成17年8月に立ち上げ、平成18年4月からは「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営し、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段としております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った年間報酬の額 169,770千円

当社の監査役を支払った年間報酬の額 20,005千円（うち社外監査役 10,600千円）

（注）1 上記の年間報酬の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額20,351千円（取締役8名分19,095千円、監査役3名分1,255千円（うち社外監査役2名分600千円））が含まれております。

2 上記のほか、平成20年6月24日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任社外監査役 1名 3,148千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役会の決議の省略

当社は、取締役会の機動的運営を図るため、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、株主への機動的な利益還元を可能にするため毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行なえるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものも含む)及び監査役(監査役であったものも含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項の行為に関する責任を、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,400	2,350
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,400	2,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度までの監査時間の実績、監査内容及び監査法人から提示された監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第42期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第43期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び第42期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,809,497	2 3,569,162
受取手形及び売掛金	667,674	598,929
たな卸資産	3,514,824	-
商品及び製品	-	3,185,380
仕掛品	-	72,417
原材料及び貯蔵品	-	84,341
繰延税金資産	168,597	160,564
その他	793,394	571,266
貸倒引当金	17,843	16,723
流動資産合計	8,936,144	8,225,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,089,430	2 971,203
造作（純額）	669,888	646,438
機械装置及び運搬具（純額）	12,608	11,643
土地	2 1,314,934	2 1,177,374
リース資産（純額）	-	35,428
その他（純額）	363,012	344,141
有形固定資産合計	1 3,449,873	1 3,186,229
無形固定資産		
118,627		58,470
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,124,908	2 601,519
長期貸付金	345,968	194,956
繰延税金資産	1,033,606	1,508,120
リース資産（純額）	-	465,449
営業保証金	2 4,965,226	2 6,756,763
差入保証金	2 2,430,469	2 2,089,474
その他	2 968,807	2, 3 1,441,067
貸倒引当金	625,886	430,670
投資その他の資産合計	10,243,100	12,626,680
固定資産合計	13,811,601	15,871,380
資産合計	22,747,746	24,096,719

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,062	1,201,934
短期借入金	2, 4 5,828,171	2, 4 5,906,780
リース債務	-	58,292
未払金	486,099	384,743
未払法人税等	145,134	120,799
賞与引当金	193,664	187,810
その他	963,852	825,775
流動負債合計	9,368,984	8,686,136
固定負債		
長期借入金	2, 4 6,220,406	2, 4 7,552,080
リース債務	-	450,956
退職給付引当金	596,905	865,376
役員退職慰労引当金	322,555	340,528
その他	211,537	213,932
固定負債合計	7,351,404	9,422,874
負債合計	16,720,388	18,109,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金	1,497,235	1,430,272
利益剰余金	630,988	747,095
自己株式	69,129	87,533
株主資本合計	5,974,863	6,005,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,152	41,222
為替換算調整勘定	11,985	-
評価・換算差額等合計	29,166	41,222
新株予約権	23,328	23,328
純資産合計	6,027,357	5,987,708
負債純資産合計	22,747,746	24,096,719

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,895,148	21,158,144
売上原価	2 9,131,280	1, 2 8,534,251
売上総利益	12,763,867	12,623,892
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,030,293	990,300
貸倒引当金繰入額	26,542	-
給料及び賞与手当	4,024,654	4,021,792
賞与引当金繰入額	164,340	161,614
退職給付費用	262,700	487,131
役員退職慰労引当金繰入額	19,461	21,122
福利厚生費	933,166	947,091
賃借料	1,582,545	1,452,651
その他	3,591,441	3,692,622
販売費及び一般管理費合計	11,635,146	11,774,327
営業利益	1,128,721	849,565
営業外収益		
受取利息	15,648	18,107
受取配当金	19,031	10,144
受取家賃	-	16,574
その他	84,146	75,780
営業外収益合計	118,826	120,606
営業外費用		
支払利息	320,565	328,106
持分法による投資損失	42,259	22,483
為替差損	5,852	8,644
貸倒引当金繰入額	24,901	121,009
その他	56,913	72,580
営業外費用合計	450,493	552,824
経常利益	797,054	417,347
特別利益		
固定資産売却益	-	3 165,952
投資有価証券売却益	73,534	1,953
貸倒引当金戻入額	208,461	31,230
関係会社出資金売却益	4,153	-
退職給付制度終了益	-	53,871
特別利益合計	286,148	253,007

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 21,277	4 41,858
減損損失	5 464,598	5 312,665
投資有価証券売却損	1,117	-
関係会社株式売却損	-	210,403
投資有価証券評価損	7,077	183,292
退職特別加算金	-	62,489
特別損失合計	494,071	810,709
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	589,132	140,354
法人税、住民税及び事業税	125,445	123,659
法人税等調整額	74,780	447,085
法人税等合計	50,665	323,426
当期純利益	538,467	183,072

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,915,768	3,915,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,768	3,915,768
資本剰余金		
前期末残高	1,564,207	1,497,235
当期変動額		
剰余金の配当	66,971	66,963
当期変動額合計	66,971	66,963
当期末残高	1,497,235	1,430,272
利益剰余金		
前期末残高	92,521	630,988
当期変動額		
剰余金の配当	-	66,965
当期純利益	538,467	183,072
当期変動額合計	538,467	116,107
当期末残高	630,988	747,095
自己株式		
前期末残高	68,556	69,129
当期変動額		
自己株式の取得	573	18,403
当期変動額合計	573	18,403
当期末残高	69,129	87,533
株主資本合計		
前期末残高	5,503,940	5,974,863
当期変動額		
剰余金の配当	66,971	133,928
当期純利益	538,467	183,072
自己株式の取得	573	18,403
当期変動額合計	470,922	30,740
当期末残高	5,974,863	6,005,603

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	427,229	41,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386,076	82,375
当期変動額合計	386,076	82,375
当期末残高	41,152	41,222
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,545	11,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,531	11,985
当期変動額合計	23,531	11,985
当期末残高	11,985	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	438,774	29,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,607	70,389
当期変動額合計	409,607	70,389
当期末残高	29,166	41,222
新株予約権		
前期末残高	23,328	23,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,328	23,328
純資産合計		
前期末残高	5,966,042	6,027,357
当期変動額		
剰余金の配当	66,971	133,928
当期純利益	538,467	183,072
自己株式の取得	573	18,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,607	70,389
当期変動額合計	61,314	39,649
当期末残高	6,027,357	5,987,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	589,132	140,354
減価償却費	258,346	274,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	222,098	196,336
賞与引当金の増減額(は減少)	1,272	5,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	100,120	268,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,475	17,973
受取利息及び受取配当金	34,680	28,251
支払利息	320,565	328,106
投資有価証券売却損益(は益)	72,416	1,953
関係会社株式売却損益(は益)	-	210,403
投資有価証券評価損益(は益)	7,077	183,292
固定資産売却益	-	165,952
固定資産除売却損	21,277	41,858
減損損失	464,598	312,665
退職特別加算金	-	62,489
為替差損益(は益)	69,658	34,920
持分法による投資損益(は益)	42,259	22,483
売上債権の増減額(は増加)	70,841	68,744
たな卸資産の増減額(は増加)	94,304	172,685
その他の流動資産の増減額(は増加)	192,105	28,196
仕入債務の増減額(は減少)	232,057	550,127
未払金の増減額(は減少)	22,599	101,799
未払消費税等の増減額(は減少)	14,554	39,119
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,307	192,455
その他	8,836	261,948
小計	1,643,050	888,640
利息及び配当金の受取額	34,891	27,158
利息の支払額	318,566	306,510
退職特別加算金の支払額	-	62,489
法人税等の支払額	97,732	135,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,642	411,228

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	448,000	426,000
定期預金の払戻による収入	406,000	448,000
有形固定資産の取得による支出	696,481	245,672
有形固定資産の売却による収入	157	146,860
無形固定資産の取得による支出	-	698
投資有価証券の取得による支出	19,980	10,000
投資有価証券の売却による収入	222,714	29,097
貸付けによる支出	102,600	378,850
貸付金の回収による収入	86,890	119,538
営業保証金の支出	1,919,324	3,410,868
営業保証金の回収による収入	1,030,004	1,619,332
差入保証金の差入による支出	73,724	25,401
差入保証金の回収による収入	193,888	186,976
その他投資の増減額（ は増加）	37,591	115,764
その他長期負債の増減額（ は減少）	2,830	4,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,355,216	1,827,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	659,599	632,001
長期借入れによる収入	4,812,000	5,950,000
長期借入金の返済による支出	4,114,652	3,907,716
自己株式の増減額（ は増加）	573	18,403
割賦債務の返済による支出	-	53,406
リース債務の返済による支出	-	6,751
配当金の支払額	67,963	133,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,787	1,198,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,351	429
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	130,713	218,335
現金及び現金同等物の期首残高	3,582,210	3,451,497
現金及び現金同等物の期末残高	3,451,497	3,233,162

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸、(株)ホームセンターコマツ、(株)フォーチュンのすべての子会社4社を連結の範囲に含めております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社は、SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE.LTD.の1社であります。 同社の決算日は12月末日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度において出資持分をすべて譲渡したため、持分法の適用範囲より除外しております。 ただし、譲渡日を当連結会計年度末としたため、譲渡日までの損益を持分法による投資損失に含めております。	(1) 持分法を適用した関連会社は、ありません。 なお、SAKURA THIRIPYITSAYA HOTEL PTE. LTD.については、当連結会計年度において出資持分をすべて譲渡したため、持分法の適用範囲より除外しております。ただし、譲渡日を当連結会計年度末としたため、譲渡日までの損失を持分法による投資損失に含めております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 泉州恩慈咨询服务有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ホームセンターコマツの決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 前記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 仏壇 個別法による原価法</p> <p>仏具 先入先出法による原価法</p> <p>ホームセンター商品 売価還元法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりません。</p> <p>商品 仏壇 個別法</p> <p>仏具 先入先出法</p> <p>製品・仕掛品 個別法</p> <p>原材料 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,620千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>
	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,740千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～17年としておりましたが、当連結会計年度より11～13年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として、資産の使用状況などを見直した結果、機械装置の耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,570千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社(株)はせがわの役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる当期の費用処理額は212,593千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。 (追加情報) 当社は、平成20年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、退職給付制度終了益(特別利益)を53,871千円計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引、金利スワップ取引</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

<p>項 目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する 目的で金利オプション取引及び金利 スワップ取引を利用しております。ヘッ ジ対象の識別を取引単位で行なう方法 (個別ヘッジ)によっております。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性 の判定に代えております。 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会 計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実 行・管理は、経理部にて行なっており、 取引に関する管理規定は特に設けてお りませんが、取引は全て事前が取締役会 にて十分な検討のうえ実施することと しております。 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会 計に係るもの 同左 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸 表作成のための重 要な事項</p>		
<p>5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金 同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の 到来する流動性の高い、かつ価値が変動する おそれのほとんどない預金のみを計上してお ります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,303,568千円、110,263千円、100,992千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は、1,359千円であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額は、4,536,730千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,469,075千円であります。																																				
2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>848,432</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,174,722</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>522,508</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>217,800</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>912,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>266,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,132,356</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	848,432	土地	1,174,722	定期預金	190,000	投資有価証券	522,508	営業保証金	217,800	差入保証金	912,824	その他	266,068	計	4,132,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>789,670</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,039,563</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>329,572</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>145,200</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>886,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,655,074</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	789,670	土地	1,039,563	定期預金	190,000	投資有価証券	329,572	営業保証金	145,200	差入保証金	886,829	その他	274,239	計	3,655,074
	担保に供している資産	金額(千円)																																				
	建物	848,432																																				
	土地	1,174,722																																				
	定期預金	190,000																																				
	投資有価証券	522,508																																				
	営業保証金	217,800																																				
	差入保証金	912,824																																				
	その他	266,068																																				
	計	4,132,356																																				
担保に供している資産	金額(千円)																																					
建物	789,670																																					
土地	1,039,563																																					
定期預金	190,000																																					
投資有価証券	329,572																																					
営業保証金	145,200																																					
差入保証金	886,829																																					
その他	274,239																																					
計	3,655,074																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,814,945</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,264,945</td> </tr> </tbody> </table>	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,814,945	短期借入金	450,000	計	4,264,945	<table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 1年以内返済予定の</td> <td>2,454,440</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,288,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,772,440</td> </tr> </tbody> </table>	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 1年以内返済予定の	2,454,440	長期借入金	1,288,000	短期借入金	30,000	計	3,772,440																		
上記に対応する債務等	金額(千円)																																					
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,814,945																																					
短期借入金	450,000																																					
計	4,264,945																																					
上記に対応する債務等	金額(千円)																																					
長期借入金 1年以内返済予定の	2,454,440																																					
長期借入金	1,288,000																																					
短期借入金	30,000																																					
計	3,772,440																																					
3	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>233,603千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	233,603千円	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>出資金</td> <td>7,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	出資金	7,527千円																																
投資有価証券(株式)	233,603千円																																					
出資金	7,527千円																																					

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
4	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関6社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>(1) 当社及び連結子会社(株)はせがわ仏壇工房及び(株)はせがわ美術工芸)は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>730,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>640,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,370,000千円	借入実行残高	730,000千円	差引額	640,000千円
	融資枠設定金額	2,000,000千円												
	借入実行残高	- 千円												
	差引額	2,000,000千円												
	当座貸越極度額	1,370,000千円												
	借入実行残高	730,000千円												
	差引額	640,000千円												
	<p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>570,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	1,900,000千円	借入実行残高	1,330,000千円	差引額	570,000千円	<p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	1,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,800,000千円
	融資枠設定金額	1,900,000千円												
	借入実行残高	1,330,000千円												
	差引額	570,000千円												
	融資枠設定金額	1,800,000千円												
借入実行残高	- 千円													
差引額	1,800,000千円													
<p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関10社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,600,000千円	<p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	1,900,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	950,000千円	
融資枠設定金額	2,100,000千円													
借入実行残高	500,000千円													
差引額	1,600,000千円													
融資枠設定金額	1,900,000千円													
借入実行残高	950,000千円													
差引額	950,000千円													
		<p>(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関10社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,100,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	- 千円						
融資枠設定金額	2,100,000千円													
借入実行残高	2,100,000千円													
差引額	- 千円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
1		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,620千円																																												
2	売上原価には、賞与引当金繰入額が29,324千円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が24,028千円含まれております。																																												
3		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物 165,622千円 車両 329千円 計 165,952千円																																												
4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 造作 5,711千円 建物及び構築物 2,302千円 その他 13,263千円 計 21,277千円	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 造作 11,242千円 建物及び構築物 3,114千円 機械装置及び運搬具 871千円 撤去費用 18,029千円 その他 8,600千円 計 41,858千円																																												
5	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームセンターコマツ</td> <td>土地・建物等</td> <td>千葉県木更津市他</td> <td>311,000</td> </tr> <tr> <td>大分店他</td> <td>土地・建物等</td> <td>大分県大分市他</td> <td>138,870</td> </tr> <tr> <td>旧福岡本社</td> <td>造作等</td> <td>福岡市博多区</td> <td>8,449</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>福岡県田川郡</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>464,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、当社の連結子会社である㈱ホームセンターコマツの解散を決議したことに伴う同社の資産グループ、収益性が低下した資産グループ、閉鎖店舗・移転事務所及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び閉鎖店舗・移転事務所に係る原状復帰費用の見込額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物 252,117千円、土地 156,084千円、造作 12,796千円、その他 20,063千円及び原状復帰費用見込額23,537千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	ホームセンターコマツ	土地・建物等	千葉県木更津市他	311,000	大分店他	土地・建物等	大分県大分市他	138,870	旧福岡本社	造作等	福岡市博多区	8,449	遊休不動産	土地	福岡県田川郡	6,278	計			464,598	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桃園シティボウル他</td> <td>建物・造作等</td> <td>北九州市八幡西区他</td> <td>303,372</td> </tr> <tr> <td>香椎店他</td> <td>造作等</td> <td>福岡市東区</td> <td>7,124</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市他</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>312,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。 その結果、当社の連結子会社である㈱フォーチュンの解散を決議したことに伴う同社の資産グループ、収益性が低下した資産グループ及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物 65,350千円、土地 2,168千円、造作 30,320千円、差入保証金 179,420千円、その他 35,406千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	桃園シティボウル他	建物・造作等	北九州市八幡西区他	303,372	香椎店他	造作等	福岡市東区	7,124	遊休不動産	土地	大分県大分市他	2,168	計			312,665
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																											
ホームセンターコマツ	土地・建物等	千葉県木更津市他	311,000																																											
大分店他	土地・建物等	大分県大分市他	138,870																																											
旧福岡本社	造作等	福岡市博多区	8,449																																											
遊休不動産	土地	福岡県田川郡	6,278																																											
計			464,598																																											
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																											
桃園シティボウル他	建物・造作等	北九州市八幡西区他	303,372																																											
香椎店他	造作等	福岡市東区	7,124																																											
遊休不動産	土地	大分県大分市他	2,168																																											
計			312,665																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,014,376	-	-	18,014,376
合計	18,014,376	-	-	18,014,376
自己株式				
普通株式	155,312	1,707	-	157,019
合計	155,312	1,707	-	157,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,707株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	-	13,920
	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	-	9,408
合計			-	-	-	-	23,328

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	66,971	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,965	利益剰余金	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,014,376	-	-	18,014,376
合計	18,014,376	-	-	18,014,376
自己株式				
普通株式	157,019	82,826	-	239,845
合計	157,019	82,826	-	239,845

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82,826株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加81,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,226株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	13,920	
	ストック・オプションとして の新株予約権 (平成18年6月23日 定時株主総会決議)	-	-	-	-	9,408	
合計			-	-	-	23,328	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,965	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	66,963	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	66,654	利益剰余金	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,809,497千円 預入期間が3ヵ月を超える 358,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,451,497千円</u>	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,569,162千円 預入期間が3ヵ月を超える 336,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>3,233,162千円</u>
2		重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ513,737千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース資産の内容
取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
その他	275,113	120,625	1,861	152,626	有形固定資産
無形固定資産	172,553	78,532	-	94,021	コンピュータサーバー(その他)であります。
合計	447,666	199,157	1,861	246,647	無形固定資産
2 未経過リース料期末残高相当額等					ソフトウェアであります。
未経過リース料期末残高相当額					2. リース資産の減価償却の方法
1年以内	87,248千円				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1年超	164,454千円				「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
計	251,702千円				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
リース資産減損勘定の期末残高	1,382千円				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額 相当額
支払リース料	136,352千円				減価償却累 計額 相当額
リース資産減損勘定の取崩額	479千円				減損損失累 計額 相当額
減価償却費相当額	131,557千円				期末残高 相当額
支払利息相当額	4,211千円				(千円)
減損損失	1,861千円				(千円)
4 減価償却費相当額の算定方法					(千円)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					その他
5 利息相当額の算定方法					無形固定資産
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					合計
					408,628
					252,578
					1,861
					154,188
					未経過リース料期末残高相当額等
					未経過リース料期末残高相当額
					1年以内
					72,575千円
					1年超
					86,258千円
					計
					158,834千円
					リース資産減損勘定の期末残高
					410千円
					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
					支払リース料
					90,029千円
					リース資産減損勘定の取崩額
					971千円
					減価償却費相当額
					86,323千円
					支払利息相当額
					3,514千円
					減損損失
					6,354千円
					減価償却費相当額の算定方法
					リース期間を耐用年数とし、残存額を零とする定額法によっております。
					利息相当額の算定方法
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	375,193	511,769	136,576
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	375,193	511,769	136,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145,695	115,599	30,096
	債券	-	-	-
	その他	38,286	29,907	8,378
	小計	183,982	145,507	38,475
合 計		559,175	657,276	98,101

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っており、処理金額は6,481千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
170,427	73,534	1,117

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	234,027

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差 額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83,896	118,584
	債券	-	-
	その他	-	-
	小計	83,896	118,584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	271,360	270,722
	債券	10,000	9,861
	その他	19,870	19,870
	小計	301,231	300,455
合 計	385,128	419,040	33,912

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っており、処理金額は183,292千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
15,454	1,953	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	182,479

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内（千円）	1年超5年内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券 社債	-	-	10,000	-
合 計	-	-	10,000	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、当社は金利オプション取引及び金利スワップ取引であり、連結子会社は通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。その設定枠は、借入金の残高を超えないことと、年間輸入取引金額の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は金利の変動による大きな損失を回避する目的で利用し、連結子会社は通常の輸入取引から発生する為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っており、ヘッジの識別は取引単位(個別)によっております。 ヘッジ手段は、金利オプション取引及び金利スワップ取引であり、ヘッジ対象は借入金であります。 ヘッジの有効性評価の方法は、特例処理の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利オプション取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、すべての取引はリスクヘッジ目的で行っており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。 また、信用リスクを回避するため、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社は経理部、連結子会社は資金担当部門が行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引はすべて事前に当社の取締役会にて検討のうえ実施することとしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル	89,947	58,201	83,250	6,696	58,201	26,455	53,606	4,594
	合計	89,947	58,201	83,250	6,696	58,201	26,455	53,606	4,594

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示される価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

金利オプション及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

金利オプション及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は昭和43年4月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、昭和53年5月からすべて適格退職年金制度へ移行しております。また、連結子会社である(株)はせがわ仏壇工房は昭和43年4月から、(株)はせがわ美術工芸は昭和53年4月からすべて適格退職年金制度を採用しており、(株)ホームセンターコマツは平成2年9月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、(株)フォーチュンは平成14年7月より中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,138,111千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,541,654千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">596,457千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">596,905千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(株)はせがわ仏壇工房、(株)はせがわ美術工芸及び(株)ホームセンターコマツは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,138,111千円	(2) 年金資産	1,541,654千円	(3) 未積立退職給付債務	596,457千円	(4) 未認識過去勤務債務	447千円	(5) 退職給付引当金	596,905千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。また、連結子会社である(株)はせがわ仏壇工房及び(株)はせがわ美術工芸は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出型年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,852,629千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">987,471千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">865,157千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">865,376千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社(株)はせがわ仏壇工房及び(株)はせがわ美術工芸は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">602,187千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">548,316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">53,871千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,852,629千円	(2) 年金資産	987,471千円	(3) 未積立退職給付債務	865,157千円	(4) 未認識過去勤務債務	218千円	(5) 退職給付引当金	865,376千円	(1) 退職給付債務の減少	602,187千円	(2) 年金資産の減少	548,316千円	退職給付引当金の減少 (1)+(2)	53,871千円
(1) 退職給付債務	2,138,111千円																										
(2) 年金資産	1,541,654千円																										
(3) 未積立退職給付債務	596,457千円																										
(4) 未認識過去勤務債務	447千円																										
(5) 退職給付引当金	596,905千円																										
(1) 退職給付債務	1,852,629千円																										
(2) 年金資産	987,471千円																										
(3) 未積立退職給付債務	865,157千円																										
(4) 未認識過去勤務債務	218千円																										
(5) 退職給付引当金	865,376千円																										
(1) 退職給付債務の減少	602,187千円																										
(2) 年金資産の減少	548,316千円																										
退職給付引当金の減少 (1)+(2)	53,871千円																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152,320千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,950千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,930千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,667千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度を採用している子会社の掛金については「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	152,320千円	(2) 利息費用	47,950千円	(3) 期待運用収益	14,930千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	111千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	85,667千円	(6) 退職給付費用	270,895千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,849千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,136千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,690千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">304,476千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">472,541千円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">26,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">498,984千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴い、53,871千円を特別利益に「退職給付制度終了益」として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.34%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	137,849千円	(2) 利息費用	42,136千円	(3) 期待運用収益	11,690千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	229千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	304,476千円	(6) 退職給付費用	472,541千円	(7) その他	26,442千円	計	498,984千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.34%	(3) 期待運用収益率	1.00%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(1) 勤務費用	152,320千円																																												
(2) 利息費用	47,950千円																																												
(3) 期待運用収益	14,930千円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	111千円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	85,667千円																																												
(6) 退職給付費用	270,895千円																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	1.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																												
(1) 勤務費用	137,849千円																																												
(2) 利息費用	42,136千円																																												
(3) 期待運用収益	11,690千円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	229千円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	304,476千円																																												
(6) 退職給付費用	472,541千円																																												
(7) その他	26,442千円																																												
計	498,984千円																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	1.34%																																												
(3) 期待運用収益率	1.00%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理しております。)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 1年 (発生時の連結会計年度に全額費用処理しており ます。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数 1年 (発生時の連結会計年度に全額費用処理しており ます。)

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成16年6月24日 定時株主総会決議
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 2名 当社従業員 499名	当社顧問 1名	当社取締役 7名 当社従業員 429名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 482,000株	普通株式 5,000株	普通株式 394,000株
付与日	平成15年7月25日	平成15年10月30日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は 当社の関係会社の取締役、監査 役若しくは使用人であることを 要する。	権利行使時において、当社又は 当社の関係会社の取締役、使用 人又は当社の顧問であることを 要する。	権利行使時において、当社又は 当社の関係会社の取締役、監査 役、使用人又は当社と契約を締 結している取引先若しくは顧問 であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年6月1日 ~ 平成20年5月31日	平成18年6月1日 ~ 平成20年5月31日	平成18年8月1日 ~ 平成20年7月31日
	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議	
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 17名	
ストック・ オプション数(注)	普通株式 290,000株	普通株式 196,000株	
付与日	平成18年7月1日	平成18年7月1日	
権利確定条件	当社の取締役たる地位を失った場合に権利行 使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間 で締結した「新株予約権割当契約」に定める ところによるものとする。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取 締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結してい る取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結 した「新株予約権割当契約」に定めるところによる ものとする。	
対象勤務期間	定められておりません。	同左	
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成23年6月30日	平成18年7月1日 ~ 平成23年6月30日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成16年 6月24日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議
権利確定後(株)					
前連結会 計年度末	405,500	5,000	310,000	290,000	196,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	13,500	-	11,500	-	-
未行使残	392,000	5,000	298,500	290,000	196,000

単価情報

	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成16年 6月24日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議
権利行使価格 (円)	360.5	375.95	359	307	307
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	48	48

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成15年6月24日 定時株主総会決議	平成16年6月24日 定時株主総会決議
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 2名 当社従業員 499名	当社顧問 1名	当社取締役 7名 当社従業員 429名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 482,000株	普通株式 5,000株	普通株式 394,000株
付与日	平成15年7月25日	平成15年10月30日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は 当社の関係会社の取締役、監査 役若しくは使用人であることを 要する。	権利行使時において、当社又は 当社の関係会社の取締役、使用 人又は当社の顧問であることを 要する。	権利行使時において、当社又は 当社の関係会社の取締役、監査 役、使用人又は当社と契約を締 結している取引先若しくは顧問 であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年6月1日 ~ 平成20年5月31日	平成18年6月1日 ~ 平成20年5月31日	平成18年8月1日 ~ 平成20年7月31日

	平成18年6月23日 定時株主総会決議	平成18年6月23日 定時株主総会決議
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 17名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 290,000株	普通株式 196,000株
付与日	平成18年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	当社の取締役たる地位を失った場合に権利行 使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間 で締結した「新株予約権割当契約」に定め るところによるものとする。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取 締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結してい る取引先等(取引先及び顧問)であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結 した「新株予約権割当契約」に定めるところによ るものとする。
対象勤務期間	定められておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成23年6月30日	平成18年7月1日 ~ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成16年 6月24日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議
権利確定後(株)					
前連結会 計年度末	392,000	5,000	298,500	290,000	196,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	392,000	5,000	298,500	-	-
未行使残	-	-	-	290,000	196,000

単価情報

	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成15年 6月24日 定時株主総会 決議	平成16年 6月24日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議	平成18年 6月23日 定時株主総会 決議
権利行使価格 (円)	360.5	375.95	359	307	307
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	48	48

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">377,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">241,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,312千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,986千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,605,402千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">363,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,241,859千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,081千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,654千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,202,204千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	377,631千円	貸倒引当金	199,894千円	賞与引当金	78,822千円	退職給付引当金	241,900千円	役員退職慰労引当金	130,312千円	投資有価証券評価損	63,986千円	減損損失	383,383千円	その他	129,471千円	繰延税金資産小計	1,605,402千円	評価性引当額	363,543千円	繰延税金資産合計	1,241,859千円	買換資産圧縮積立金	10,081千円	その他有価証券評価差額金	29,573千円	繰延税金負債合計	39,654千円		1,202,204千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">670,885千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127,826千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,380千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350,357千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,573千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,966千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">651,018千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">169,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,538,682千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">850,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,687,694千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,008千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,668,685千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	670,885千円	貸倒引当金	127,826千円	賞与引当金	76,380千円	退職給付引当金	350,357千円	役員退職慰労引当金	137,573千円	投資有価証券評価損	57,966千円	関係会社株式評価損	651,018千円	関係会社整理損失引当金	169,680千円	減損損失	185,763千円	その他	111,231千円	繰延税金資産小計	2,538,682千円	評価性引当額	850,988千円	繰延税金資産合計	1,687,694千円	買換資産圧縮積立金	8,830千円	その他有価証券評価差額金	10,178千円	繰延税金負債合計	19,008千円		1,668,685千円
税務上の繰越欠損金	377,631千円																																																																
貸倒引当金	199,894千円																																																																
賞与引当金	78,822千円																																																																
退職給付引当金	241,900千円																																																																
役員退職慰労引当金	130,312千円																																																																
投資有価証券評価損	63,986千円																																																																
減損損失	383,383千円																																																																
その他	129,471千円																																																																
繰延税金資産小計	1,605,402千円																																																																
評価性引当額	363,543千円																																																																
繰延税金資産合計	1,241,859千円																																																																
買換資産圧縮積立金	10,081千円																																																																
その他有価証券評価差額金	29,573千円																																																																
繰延税金負債合計	39,654千円																																																																
	1,202,204千円																																																																
税務上の繰越欠損金	670,885千円																																																																
貸倒引当金	127,826千円																																																																
賞与引当金	76,380千円																																																																
退職給付引当金	350,357千円																																																																
役員退職慰労引当金	137,573千円																																																																
投資有価証券評価損	57,966千円																																																																
関係会社株式評価損	651,018千円																																																																
関係会社整理損失引当金	169,680千円																																																																
減損損失	185,763千円																																																																
その他	111,231千円																																																																
繰延税金資産小計	2,538,682千円																																																																
評価性引当額	850,988千円																																																																
繰延税金資産合計	1,687,694千円																																																																
買換資産圧縮積立金	8,830千円																																																																
その他有価証券評価差額金	10,178千円																																																																
繰延税金負債合計	19,008千円																																																																
	1,668,685千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	住民税均等割額	11.6%	連結子会社の欠損金	4.5%	持分法投資損失	2.9%	評価性引当額の増減額	53.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">253.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">230.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%	住民税均等割額	48.6%	持分法投資損失	6.5%	評価性引当額の増減額	253.3%	その他	10.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	230.4%																														
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																																
住民税均等割額	11.6%																																																																
連結子会社の欠損金	4.5%																																																																
持分法投資損失	2.9%																																																																
評価性引当額の増減額	53.2%																																																																
その他	1.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4%																																																																
住民税均等割額	48.6%																																																																
持分法投資損失	6.5%																																																																
評価性引当額の増減額	253.3%																																																																
その他	10.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	230.4%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	宗教用具関連 事業 (千円)	ホームセンタ ー事業 (千円)	総合アミュー ズメント事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	20,130,256	1,175,786	589,104	21,895,148	-	21,895,148
(2) セグメント間の 内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,130,256	1,175,786	589,104	21,895,148	-	21,895,148
営業費用	18,954,133	1,197,758	614,534	20,766,426	-	20,766,426
営業利益又は 営業損失()	1,176,123	21,971	25,429	1,128,721	-	1,128,721
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	14,891,698	482,502	1,033,625	16,407,825	6,339,920	22,747,746
減価償却費	185,094	19,306	26,922	231,323	21,823	253,146
減損損失	153,598	311,000	-	464,598	-	464,598
資本的支出	522,420	4,005	19,951	546,376	150,711	697,088

(注) 1 事業区分は、事業目的によって区分しております。

2 各事業の主な商品及び製品

- (1) 宗教用具関連事業.....仏壇・仏具・墓石・寺院内陣
(2) ホームセンター事業.....D I Y用品・家庭用品等
(3) 総合アミューズメント事業...ボウリング場

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,339,920千円であり、親会社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「宗教用具関連事業」で11,571千円、「ホームセンター事業」で168千円、「総合アミューズメント事業」で3,000千円増加しております。営業費用は「宗教用具関連事業」で11,571千円、「ホームセンター事業」で168千円、「総合アミューズメント事業」で3,000千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「宗教用具関連事業」で12,403千円、「総合アミューズメント事業」で166千円増加しております。営業費用は「宗教用具関連事業」で12,403千円、「総合アミューズメント事業」で166千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

宗教用具関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オオモリ総建	福岡市博多区	100,000	内装業	直接 0.2	出向1名 うち従業員1名	なし	新築及び改装工事	422,444	未払金	220

- (注) 1 代表取締役社長 長谷川裕一は、議決権の55%を間接所有しております。
2 新築及び改装工事は、市場価格に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	5,946	サービスアパートの賃貸	直接 20.0	兼任1名 うち従業員1名	なし	受取利息	7,870	未収入金	1,558

- (注) 1 G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度末に出資持分をすべて譲渡したため関連会社でなくなりました。上記金額は、関連会社であった期間中の取引高及び期末残高を記載しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度により、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オオモリ総建	福岡市博多区	100,000	内装業	(直接 0.2)	内装工事の受注	改装工事	24,474	未払金	89
							工事監修	7,000	未収入金	5,250

- (注) 1 代表取締役会長 長谷川裕一は、議決権の55%を間接所有しております。
2 改装工事は、市場価格に基づき、一般取引条件と同様に決定しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	336.22円	1株当たり純資産額	335.55円
1株当たり当期純利益	30.15円	1株当たり当期純利益	10.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	538,467	183,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,467	183,072
期中平均株式数(千株)	17,857	17,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	-
(うち新株予約権)	(32)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 695千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 486千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,362,001	1,730,000	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,466,170	4,176,780	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	58,292	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,220,406	7,552,080	2.4	平成22年4月1日 から 平成28年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	450,956	2.2	平成22年4月1日 から 平成29年10月31日
合 計	12,048,577	13,968,108	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,453,260	2,100,830	1,154,190	799,800
リース債務	59,653	61,047	62,474	61,067

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,531,548	6,680,788	4,385,477	5,560,328
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()(千円)	209,143	700,265	426,739	204,737
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	174,753	339,942	52,833	70,716
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(千円)	9.78	19.03	2.96	3.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,637	3,249,240
受取手形	107,767	47,867
売掛金	385,483	375,601
商品	2,985,187	-
商品及び製品	-	3,106,602
前払費用	250,272	245,333
繰延税金資産	110,229	96,009
短期貸付金	148,316	568,536
未収入金	389,396	106,610
その他	26,056	29,898
貸倒引当金	4,008	3,325
流動資産合計	7,562,338	7,822,375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	873,117	823,909
造作（純額）	639,366	656,236
構築物（純額）	92,833	95,060
機械及び装置（純額）	2,721	2,245
什器備品（純額）	339,517	330,803
土地	1,143,163	1,140,762
リース資産（純額）	-	35,428
有形固定資産合計	3,090,720	3,084,446
無形固定資産		
借地権	10,471	10,471
ソフトウェア	3,090	2,755
リース資産	-	5,700
電話加入権	39,119	38,525
無形固定資産合計	52,681	57,452
投資その他の資産		
投資有価証券	878,845	595,353
関係会社株式	683,927	232,500
出資金	5,174	4,312
関係会社出資金	-	7,527
長期貸付金	341,840	137,800
従業員長期貸付金	572	53,600
関係会社長期貸付金	457,556	-
破産更生債権等	24,348	23,798
長期前払費用	288,696	296,901

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	1,009,307	1,479,138
投資不動産(純額)	-	265,524
リース資産(純額)	-	465,449
営業保証金	³ 4,965,226	³ 6,756,763
差入保証金	³ 1,569,402	³ 2,082,012
積立保険掛金	³ 421,029	³ 386,492
長期未収入金	-	320,528
その他	147,708	47,708
貸倒引当金	626,610	427,162
投資その他の資産合計	10,167,026	12,728,246
固定資産合計	13,310,427	15,870,145
資産合計	20,872,766	23,692,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	534,216	464,431
買掛金	¹ 794,085	¹ 750,674
短期借入金	⁴ 1,900,001	⁴ 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	^{3, 4} 3,442,971	^{3, 4} 4,176,780
リース債務	-	58,292
未払金	¹ 445,960	¹ 380,242
未払費用	201,037	210,157
未払法人税等	104,000	88,000
未払消費税等	41,923	83,803
前受金	358,220	350,738
預り金	49,253	45,651
賞与引当金	146,000	149,000
流動負債合計	8,017,670	8,457,772
固定負債		
長期借入金	^{3, 4} 6,176,240	^{3, 4} 7,552,080
リース債務	-	450,956
退職給付引当金	542,230	808,048
役員退職慰労引当金	322,555	340,528
関係会社整理損失引当金	260,000	420,000
長期未払金	2,633	-
預り保証金	24,200	207,837
固定負債合計	7,327,859	9,779,451
負債合計	15,345,529	18,237,223

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金		
資本準備金	978,942	978,942
その他資本剰余金	518,293	451,330
資本剰余金合計	1,497,235	1,430,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	14,872	13,026
繰越利益剰余金	107,866	201,845
利益剰余金合計	122,738	214,872
自己株式	69,129	87,533
株主資本合計	5,466,613	5,473,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,295	41,410
評価・換算差額等合計	37,295	41,410
新株予約権	23,328	23,328
純資産合計	5,527,236	5,455,297
負債純資産合計	20,872,766	23,692,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,072,867	19,134,846
売上原価		
商品期首たな卸高	2,850,661	2,985,187
当期商品仕入高	7,173,436	7,099,035
合計	10,024,098	10,084,222
他勘定振替高	₂ 21,075	₂ 12,518
商品期末たな卸高	2,985,187	3,106,602
商品売上原価	7,017,836	₁ 6,965,102
売上総利益	12,055,031	12,169,744
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,008,934	983,001
広告宣伝費	152,284	154,318
販売手数料	745,530	780,826
貸倒引当金繰入額	20,496	-
役員報酬	167,525	169,425
給料及び賞与手当	3,797,943	3,863,013
賞与引当金繰入額	146,000	149,000
退職給付費用	257,453	482,693
役員退職慰労引当金繰入額	19,461	21,122
福利厚生費	880,683	903,783
車両費	268,603	261,554
賃借料	1,527,189	1,423,047
減価償却費	210,824	248,158
その他	1,740,537	1,823,772
販売費及び一般管理費合計	10,943,466	11,263,718
営業利益	1,111,564	906,025
営業外収益		
受取利息	₃ 29,998	₃ 29,462
受取配当金	20,761	11,830
受取家賃	-	16,574
その他	62,668	57,829
営業外収益合計	113,428	115,696
営業外費用		
支払利息	306,785	321,752
貸倒引当金繰入額	25,230	117,000
為替差損	6,282	7,451
その他	49,584	52,589
営業外費用合計	387,882	498,794
経常利益	837,110	522,928

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
土地売却益	-	174
投資有価証券売却益	73,534	1,953
貸倒引当金戻入額	206,583	31,016
関係会社出資金売却益	8,564	-
退職給付制度終了益	-	53,871
特別利益合計	288,682	87,014
特別損失		
固定資産除売却損	4 21,206	4 33,619
減損損失	5 153,598	5 9,293
投資有価証券売却損	1,117	-
関係会社株式売却損	-	192,331
投資有価証券評価損	7,077	183,292
関係会社株式評価損	612,399	246,392
関係会社整理損失引当金繰入額	260,000	160,000
特別損失合計	1,055,399	824,930
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	70,392	214,986
法人税、住民税及び事業税	72,471	64,755
法人税等調整額	63,700	438,840
法人税等合計	8,770	374,085
当期純利益	61,621	159,098

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,915,768	3,915,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,768	3,915,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	978,942	978,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	978,942	978,942
その他資本剰余金		
前期末残高	585,265	518,293
当期変動額		
剰余金の配当	66,971	66,963
当期変動額合計	66,971	66,963
当期末残高	518,293	451,330
資本剰余金合計		
前期末残高	1,564,207	1,497,235
当期変動額		
剰余金の配当	66,971	66,963
当期変動額合計	66,971	66,963
当期末残高	1,497,235	1,430,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	16,481	14,872
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,609	1,845
当期変動額合計	1,609	1,845
当期末残高	14,872	13,026
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,635	107,866
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,609	1,845
剰余金の配当	-	66,965
当期純利益	61,621	159,098
当期変動額合計	63,230	93,978
当期末残高	107,866	201,845

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	61,116	122,738
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	66,965
当期純利益	61,621	159,098
当期変動額合計	61,621	92,133
当期末残高	122,738	214,872
自己株式		
前期末残高	68,556	69,129
当期変動額		
自己株式の取得	573	18,403
当期変動額合計	573	18,403
当期末残高	69,129	87,533
株主資本合計		
前期末残高	5,472,536	5,466,613
当期変動額		
剰余金の配当	66,971	133,928
当期純利益	61,621	159,098
自己株式の取得	573	18,403
当期変動額合計	5,922	6,766
当期末残高	5,466,613	5,473,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	422,575	37,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385,279	78,706
当期変動額合計	385,279	78,706
当期末残高	37,295	41,410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	422,575	37,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385,279	78,706
当期変動額合計	385,279	78,706
当期末残高	37,295	41,410
新株予約権		
前期末残高	23,328	23,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,328	23,328

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,918,439	5,527,236
当期変動額		
剰余金の配当	66,971	133,928
当期純利益	61,621	159,098
自己株式の取得	573	18,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385,279	78,706
当期変動額合計	391,202	71,939
当期末残高	5,527,236	5,455,297

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 仏壇 個別法による原価法 仏具 先入先出法による原価法 その他 個別法による原価法	商品 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 仏壇 個別法 仏具 先入先出法 その他 個別法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、主として個別法によ る原価法によっておりましたが、当事業 年度から「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日)が適用されたことに伴い、 主として個別法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれ ぞれ12,242千円減少し、税引前当期純損 失が同額増加しております。

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,395千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,065千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんは5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用から減額処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる当期の費用処理額は212,593千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、退職給付制度終了益(特別利益)を53,871千円計上しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (5) 関係会社整理損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利オプション及び金利スワップの実行・管理は、経理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取家賃」の金額は、1,359千円であります。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
	関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。																																																		
1	<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>139,996千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>210,796千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,889千円</td> </tr> </table>	売掛金	2千円	短期貸付金	139,996千円	未収入金	3,763千円	その他(流動資産)	42千円	買掛金	210,796千円	未払金	6,889千円	<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>435,803千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,491千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>163,247千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,463千円</td> </tr> </table>	売掛金	28千円	短期貸付金	435,803千円	未収入金	2,491千円	その他(流動資産)	34千円	買掛金	163,247千円	未払金	10,463千円																										
売掛金	2千円																																																			
短期貸付金	139,996千円																																																			
未収入金	3,763千円																																																			
その他(流動資産)	42千円																																																			
買掛金	210,796千円																																																			
未払金	6,889千円																																																			
売掛金	28千円																																																			
短期貸付金	435,803千円																																																			
未収入金	2,491千円																																																			
その他(流動資産)	34千円																																																			
買掛金	163,247千円																																																			
未払金	10,463千円																																																			
2	有形固定資産の減価償却累計額は、2,991,410千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,057,797千円であります。																																																		
3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>808,208</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,023,145</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>522,508</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>217,800</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>912,824</td> </tr> <tr> <td>積立保険掛金</td> <td>266,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,940,555</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,747,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,747,580</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	808,208	土地	1,023,145	定期預金	190,000	投資有価証券	522,508	営業保証金	217,800	差入保証金	912,824	積立保険掛金	266,068	計	3,940,555	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,747,580	計	3,747,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>761,440</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,023,145</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>329,572</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>145,200</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>886,829</td> </tr> <tr> <td>積立保険掛金</td> <td>274,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,610,426</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>上記に対応する債務等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,454,440</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>1,288,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,742,440</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	金額(千円)	建物	761,440	土地	1,023,145	定期預金	190,000	投資有価証券	329,572	営業保証金	145,200	差入保証金	886,829	積立保険掛金	274,239	計	3,610,426	上記に対応する債務等	金額(千円)	長期借入金	2,454,440	1年以内返済予定の 長期借入金	1,288,000	計	3,742,440
担保に供している資産	金額(千円)																																																			
建物	808,208																																																			
土地	1,023,145																																																			
定期預金	190,000																																																			
投資有価証券	522,508																																																			
営業保証金	217,800																																																			
差入保証金	912,824																																																			
積立保険掛金	266,068																																																			
計	3,940,555																																																			
上記に対応する債務等	金額(千円)																																																			
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,747,580																																																			
計	3,747,580																																																			
担保に供している資産	金額(千円)																																																			
建物	761,440																																																			
土地	1,023,145																																																			
定期預金	190,000																																																			
投資有価証券	329,572																																																			
営業保証金	145,200																																																			
差入保証金	886,829																																																			
積立保険掛金	274,239																																																			
計	3,610,426																																																			
上記に対応する債務等	金額(千円)																																																			
長期借入金	2,454,440																																																			
1年以内返済予定の 長期借入金	1,288,000																																																			
計	3,742,440																																																			

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
4	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関6社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	400,000千円
	融資枠設定金額	2,000,000千円												
	借入実行残高	- 千円												
	差引額	2,000,000千円												
当座貸越極度額	1,100,000千円													
借入実行残高	700,000千円													
差引額	400,000千円													
<p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>570,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	1,900,000千円	借入実行残高	1,330,000千円	差引額	570,000千円	<p>(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	1,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,800,000千円	
融資枠設定金額	1,900,000千円													
借入実行残高	1,330,000千円													
差引額	570,000千円													
融資枠設定金額	1,800,000千円													
借入実行残高	- 千円													
差引額	1,800,000千円													
<p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関10社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,600,000千円	<p>(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関7社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	1,900,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	950,000千円	
融資枠設定金額	2,100,000千円													
借入実行残高	500,000千円													
差引額	1,600,000千円													
融資枠設定金額	1,900,000千円													
借入実行残高	950,000千円													
差引額	950,000千円													
<p>(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関10社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,100,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	- 千円	<p>(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関10社とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	2,100,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	- 千円	
融資枠設定金額	2,100,000千円													
借入実行残高	2,100,000千円													
差引額	- 千円													
融資枠設定金額	2,100,000千円													
借入実行残高	2,100,000千円													
差引額	- 千円													
偶発債務	<p>保証債務 信用状開設に対する保証 (株)はせがわ仏壇工房 200,000千円</p>													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																				
1		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12,242千円																																				
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,816千円 什器備品 6,258千円	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,128千円 什器備品 390千円																																				
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 15,217千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 12,073千円																																				
4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 造作 5,711千円 什器備品 13,192千円 構築物 2,147千円 建物 155千円 計 21,206千円	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 造作 11,242千円 什器備品 4,167千円 構築物 347千円 建物 432千円 撤去費用 17,429千円 計 33,619千円																																				
5	減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分店他</td> <td>土地・建物等</td> <td>大分県大分市他</td> <td>138,870</td> </tr> <tr> <td>旧福岡本社</td> <td>造作等</td> <td>福岡市博多区</td> <td>8,449</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>福岡県田川郡</td> <td>6,278</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>153,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ、閉鎖店舗・移転事務所及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び閉鎖店舗・移転事務所に係る原状復帰費用の見込額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地 80,793千円、建物 28,855千円、造作 12,796千円、その他 7,616千円及び原状復帰費用見込額 23,537千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	大分店他	土地・建物等	大分県大分市他	138,870	旧福岡本社	造作等	福岡市博多区	8,449	遊休不動産	土地	福岡県田川郡	6,278	計			153,598	減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香椎店他</td> <td>造作等</td> <td>福岡市東区他</td> <td>7,124</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市他</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>その結果、収益性が低下した資産グループ、閉鎖店舗及び遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地 2,168千円、造作 4,074千円、その他 3,050千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	香椎店他	造作等	福岡市東区他	7,124	遊休不動産	土地	大分県大分市他	2,168	計			9,293
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																			
大分店他	土地・建物等	大分県大分市他	138,870																																			
旧福岡本社	造作等	福岡市博多区	8,449																																			
遊休不動産	土地	福岡県田川郡	6,278																																			
計			153,598																																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																			
香椎店他	造作等	福岡市東区他	7,124																																			
遊休不動産	土地	大分県大分市他	2,168																																			
計			9,293																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	155,312	1,707	-	157,019
合計	155,312	1,707	-	157,019

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,707株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	157,019	82,826	-	239,845
合計	157,019	82,826	-	239,845

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加82,826株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加81,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,226株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">254,510</td> <td style="text-align: right;">111,003</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> <td style="text-align: right;">141,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,856</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">161,399</td> <td style="text-align: right;">71,282</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">90,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">423,766</td> <td style="text-align: right;">188,308</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> <td style="text-align: right;">233,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">238,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 1,382千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,778千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	什器備品	254,510	111,003	1,861	141,646	その他	7,856	6,023	-	1,833	ソフトウェア	161,399	71,282	-	90,117	合計	423,766	188,308	1,861	233,596	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	81,635千円	1年超	156,755千円	計	238,390千円	支払リース料	131,229千円	リース資産減損勘定の取崩額	479千円	減価償却費相当額	126,738千円	支払利息相当額	3,778千円	減損損失	1,861千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンピュータサーバー(「その他」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">231,710</td> <td style="text-align: right;">135,965</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> <td style="text-align: right;">93,883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,856</td> <td style="text-align: right;">7,594</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">155,661</td> <td style="text-align: right;">97,628</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">58,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">395,228</td> <td style="text-align: right;">241,188</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> <td style="text-align: right;">152,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">70,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 410千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,796千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	什器備品	231,710	135,965	1,861	93,883	その他	7,856	7,594	-	261	ソフトウェア	155,661	97,628	-	58,032	合計	395,228	241,188	1,861	152,178	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	70,497千円	1年超	86,258千円	計	156,755千円	支払リース料	84,796千円	リース資産減損勘定の取崩額	971千円	減価償却費相当額	81,418千円	支払利息相当額	3,161千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																											
什器備品	254,510	111,003	1,861	141,646																																																																																											
その他	7,856	6,023	-	1,833																																																																																											
ソフトウェア	161,399	71,282	-	90,117																																																																																											
合計	423,766	188,308	1,861	233,596																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																															
1年以内	81,635千円																																																																																														
1年超	156,755千円																																																																																														
計	238,390千円																																																																																														
支払リース料	131,229千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	479千円																																																																																														
減価償却費相当額	126,738千円																																																																																														
支払利息相当額	3,778千円																																																																																														
減損損失	1,861千円																																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																											
什器備品	231,710	135,965	1,861	93,883																																																																																											
その他	7,856	7,594	-	261																																																																																											
ソフトウェア	155,661	97,628	-	58,032																																																																																											
合計	395,228	241,188	1,861	152,178																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																															
1年以内	70,497千円																																																																																														
1年超	86,258千円																																																																																														
計	156,755千円																																																																																														
支払リース料	84,796千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	971千円																																																																																														
減価償却費相当額	81,418千円																																																																																														
支払利息相当額	3,161千円																																																																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ ん。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,801千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,061千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,312千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,986千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">647,484千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">105,040千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,936,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">780,503千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,432千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,081千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,814千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,895千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,536千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">94.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">173.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.5%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	251,801千円	貸倒引当金	197,679千円	賞与引当金	58,984千円	退職給付引当金	219,061千円	役員退職慰労引当金	130,312千円	投資有価証券評価損	63,986千円	関係会社株式評価損	647,484千円	関係会社整理損失引当金	105,040千円	減損損失	186,414千円	その他	76,172千円	繰延税金資産小計	1,936,935千円	評価性引当額	780,503千円	繰延税金資産合計	1,156,432千円	買換資産圧縮積立金	10,081千円	その他有価証券評価差額金	26,814千円	繰延税金負債合計	36,895千円	繰延税金資産の純額	1,119,536千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	42.6%	住民税均等割額	94.0%	評価性引当額の増減額	173.1%	その他	8.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">215,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">326,451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,573千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,966千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">651,018千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">169,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,415千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">394,188千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,022千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,043千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575,148千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">179.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	215,175千円	貸倒引当金	121,971千円	賞与引当金	60,196千円	退職給付引当金	326,451千円	役員退職慰労引当金	137,573千円	投資有価証券評価損	57,966千円	関係会社株式評価損	651,018千円	関係会社整理損失引当金	169,680千円	減損損失	185,763千円	その他	62,415千円	繰延税金資産小計	1,988,211千円	評価性引当額	394,188千円	繰延税金資産合計	1,594,022千円	買換資産圧縮積立金	8,830千円	その他有価証券評価差額金	10,043千円	繰延税金負債合計	18,874千円	繰延税金資産の純額	1,575,148千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	住民税均等割額	30.9%	評価性引当額の増減額	179.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.0%
税務上の繰越欠損金	251,801千円																																																																																																
貸倒引当金	197,679千円																																																																																																
賞与引当金	58,984千円																																																																																																
退職給付引当金	219,061千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	130,312千円																																																																																																
投資有価証券評価損	63,986千円																																																																																																
関係会社株式評価損	647,484千円																																																																																																
関係会社整理損失引当金	105,040千円																																																																																																
減損損失	186,414千円																																																																																																
その他	76,172千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,936,935千円																																																																																																
評価性引当額	780,503千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,156,432千円																																																																																																
買換資産圧縮積立金	10,081千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	26,814千円																																																																																																
繰延税金負債合計	36,895千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,119,536千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.6%																																																																																																
住民税均等割額	94.0%																																																																																																
評価性引当額の増減額	173.1%																																																																																																
その他	8.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%																																																																																																
税務上の繰越欠損金	215,175千円																																																																																																
貸倒引当金	121,971千円																																																																																																
賞与引当金	60,196千円																																																																																																
退職給付引当金	326,451千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	137,573千円																																																																																																
投資有価証券評価損	57,966千円																																																																																																
関係会社株式評価損	651,018千円																																																																																																
関係会社整理損失引当金	169,680千円																																																																																																
減損損失	185,763千円																																																																																																
その他	62,415千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,988,211千円																																																																																																
評価性引当額	394,188千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,594,022千円																																																																																																
買換資産圧縮積立金	8,830千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,043千円																																																																																																
繰延税金負債合計	18,874千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,575,148千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%																																																																																																
住民税均等割額	30.9%																																																																																																
評価性引当額の増減額	179.7%																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.0%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	308.21円	1株当たり純資産額	305.60円
1株当たり当期純利益	3.45円	1株当たり当期純利益	8.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.44円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	61,621	159,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,621	159,098
期中平均株式数(千株)	17,857	17,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	-
(うち新株予約権)	(32)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 695千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権 486千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	551,692	164,955
		SAKURA VENTURES PTE. LTD.	1,420,000	91,817
		(株)西日本シティ銀行	378,714	80,287
		(株)暎林企業	10,000	60,815
		(株)ゼンリン	49,588	52,364
		(株)リンガーハット	23,000	27,232
		(株)みずほフィナンシャルグループ	128,960	24,244
		(株)オクノ	75,000	17,500
		(株)広島銀行	25,000	9,375
		(株)住生活グループ	8,000	8,848
		その他(14銘柄)	97,377	27,408
計		2,767,331	564,848	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス(株)第1回期限前償還 条項付無担保社債	10,000	9,861
計		10,000	9,861	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券3銘柄	-	20,642
計		-	20,642	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,302,948	2,871	10,815	1,295,004	471,095	51,647	823,909
造作	1,905,443	93,376	79,325 (4,074)	1,919,494	1,263,258	61,189	656,236
構築物	350,297	15,165	2,056 (213)	363,406	268,346	12,379	95,060
機械及び装置	4,012	-	-	4,012	1,767	476	2,245
什器備品	1,376,264	98,568	93,040 (2,243)	1,381,793	1,050,989	101,126	330,803
土地	1,143,163	-	2,401 (2,168)	1,140,762	-	-	1,140,762
リース資産	-	37,768	-	37,768	2,340	2,340	35,428
建設仮勘定	-	287,621	287,621	-	-	-	-
有形固定資産計	6,082,130	535,373	475,260 (8,699)	6,142,243	3,057,797	229,159	3,084,446
無形固定資産							
借地権	10,471	-	-	10,471	-	-	10,471
ソフトウェア	4,880	698	-	5,578	2,823	1,034	2,755
リース資産	-	6,000	-	6,000	300	300	5,700
電話加入権	39,119	-	593 (593)	38,525	-	-	38,525
無形固定資産計	54,470	6,698	593 (593)	60,575	3,123	1,334	57,452
長期前払費用	388,621	241,412	214,998	415,036	118,135	19,034	296,901

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち、主なものは次のとおりです。

内容	造作 (千円)	構築物 (千円)	什器備品 (千円)
福重店 改装 (福岡県)	35,784	734	6,142
武蔵浦和店 改装 (埼玉県)	18,661	1,346	5,493
東京本社 改装 (東京都)	6,574	-	8,302
鷺沼店 改装 (神奈川県)	13,786	1,923	3,970
計	74,807	4,004	23,908

- 2 長期前払費用の当期増加額のうち、主なものは建墓手数料236,402千円です。
- 3 長期前払費用の当期末残高及び償却累計額には、当期末において償却が終了したものが4,099千円含まれております。
- 4 長期前払費用の当期末残高には、非減価償却資産264,693千円が含まれております。
- 5 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	630,619	430,487	203	630,415	430,487
賞与引当金	146,000	149,000	146,000	-	149,000
役員退職慰労引当金	322,555	21,122	3,148	-	340,528
関係会社整理損失引当金	260,000	160,000	-	-	420,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入れ及び回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	48,097
預金	
当座預金	839,894
普通預金	1,809,247
通知預金	60,000
定期預金	480,000
積立預金	12,000
計	3,201,142
合計	3,249,240

ロ 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)畑中	20,457
(株)中原三法堂	7,590
浜屋(株)	3,130
(株)太田屋	2,922
(株)シメノ	2,241
その他(㈱木村仏具店ほか)	11,526
計	47,867

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成21年 4月	8,965
5月	10,807
6月	9,532
7月	12,382
8月	2,113
9月	4,066
計	47,867

八 売掛金
相手先別内訳

区 分		主な相手先及び金額					
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
小売							
クレジット	174,030	(株)クレディセゾン	73,405	(株)福岡カード	46,619	三菱UFJニコス(株)	35,776
提携	76,883	全国農業協同組合連 合会	40,577	津久井郡農業協同組合	1,539	西多摩農業協同組合	1,145
一般顧客	36,128						
小計	287,042						
卸売	88,559	アルテマイスター(有)	40,214	ずんや(株)	7,031	(株)中原三法堂	6,121
計	375,601						

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	2 (B) 365
385,483	20,091,588	20,101,470	375,601	98.2	6.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区 分	金 額 (千円)
仏壇	1,712,483
仏具	1,305,399
墓石	88,719
計	3,106,602

固定資産

イ 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,479,138千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

□ 営業保証金

区 分	金 額 (千円)
(宗) 六高山 信隆寺(永代使用料)	543,413
(宗) 經王寺(永代使用料)	334,917
(宗) 福寿院(永代使用料)	334,125
(宗) 養周院(永代使用料)	247,200
(宗) 浄観寺(永代使用料)	242,996
その他(永代使用料(宗)妙玄寺ほか)	5,054,111
計	6,756,763

八 差入保証金

区 分	金 額 (千円)
店舗賃借保証金	1,255,848
建設協力金	123,805
事務所賃借保証金	76,898
その他(社宅・寮賃借保証金ほか)	625,459
計	2,082,012

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)小野屋漆器店	132,336
(株)本保	114,377
秀巧社印刷(株)	35,535
(有)堀内仏具店	28,172
(有)磋乃	25,648
その他(森正(株)ほか)	128,360
計	464,431

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成21年 4月	118,520
5月	128,787
6月	114,216
7月	102,906
計	464,431

ロ 買掛金

区 分	相 手 先	金 額 (千円)
買掛金	(株)小野屋漆器店	35,648
	富田石材工業(株)	32,560
	(株)本保	22,911
	(株)指孝仏具美術工芸工房	22,745
	(有)柴山石材店	22,684
	その他(カタノ石材(有)ほか)	450,874
	小計	587,426
関係会社買掛金	(株)はせがわ仏壇工房	159,855
	(株)はせがわ美術工芸	3,392
	小計	163,247
	計	750,674

八 短期借入金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)福岡銀行	700,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)大分銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)肥後銀行	100,000
計	1,700,000

固定負債

長期借入金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)西日本シティ銀行	1,691,000
	(535,200)
(株)福岡銀行	1,366,240
	(480,200)
(株)三井住友銀行	1,145,000
	(185,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	608,800
	(293,800)
(株)山口銀行	599,300
	(349,500)
シンジケート・タームローン(株)三菱東京UFJ銀行幹事)	2,100,000
	(420,000)
シンジケート・タームローン(株)みずほ銀行幹事)	950,000
	(380,000)
その他(中央三井信託銀行(株)ほか)	3,268,520
	(1,533,080)
計	11,728,860
	(4,176,780)

(注) 1 ()内は内数であり、1年以内の返済予定額につき、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

2 シンジケート・タームローン(株)みずほ銀行幹事)は、平成18年9月29日に取引金融機関7社と総額1,900,000千円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

3 シンジケート・タームローン(株)三菱東京UFJ銀行幹事)は、平成19年10月31日に取引金融機関10社と総額2,100,000千円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.hasenet.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第42期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日 福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日 福岡財務支局長に提出

(第43期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日 福岡財務支局長に提出

(第43期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日 福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月9日 福岡財務支局長に提出

報告期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月13日 福岡財務支局長に提出

報告期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月13日 福岡財務支局長に提出

報告期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月15日 福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 は せ が わ
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準の一部改正」（その3）が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社はせがわの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社はせがわが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 は せ が わ

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯 川 志 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はせがわの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「退職給付に係る会計基準の一部改正」（その3）が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。